

「教員採用試験小論文対策Eメール講座」の実践と市販本化

山口 和 宏
(近畿大学教職教育部)

How we effectuated and published the “Seminar via E-mail:
how to write an essay in the Teacher Certification Examination”

Yamaguchi Kazuhiro
(The Department of Teacher Education, Kinki University)

Summary

This paper reports on the detailed process of how the Department of Teacher Education (Kinki University) effectuated the “Seminar via E-mail: how to write an essay in the Teacher Certification Examination” and published the seminar’s contents as a trade edition.

As this was the first time for nine teachers of the Department to teach students how to write an essay by means of mail, many problems arose. For example, it was difficult for teachers to unify their differences on what should be regarded as a good essay. A copyright concern also arose.

However, as everyone on the mailing list could read all the essays and corrections, the seminar provided teachers with a good opportunity to study each other’s teaching methods and to promote faculty development.

はじめに

近畿大学教職教育部は、2001年5月上旬から7月上旬にかけて「教員採用試験小論文対策Eメール講座」(以下、Eメール講座と略す)を実施した。その成果をもとに、2002年3月には『教員採用試験のための小論文—合格へのEメール講座—』を大阪教育図書から刊行した。

これは三つの点で「新しい試み」であったと思われる。第一に、Eメールという新しいメディアを使って教員採用選考試験(以下、教採試験と略す)のための論作文(以下、小論文とする)の指導をおこなったこと。第二に、教員と学生とが一对一对面指導するのではなく、教職教育部の9名の教員が教師集団として10名ほどの学生を対象に、「教師集団」対「学生集団」として小論文指導をおこなったこと。第三に、その成果を教職教育部という学部を著者として一般書店の店頭に並ぶ市販本として刊行したことである。

新しい試みには常に新しい困難がともなう。たとえば、第三の「学部を著者として市販本を刊行する」という点についても、近畿大学の場合、学部が著者となることは例外的なことであったため、「印税収入をどのように扱うか」といった事務手続上の新しい課題が浮上した。第二の「集団で小論文指導をおこなう」という点についても、互いの授業には干渉しないことが不文律のようにになっている大学教員が、教師集団としてまとまることは容易なことではなかった。Eメール講座の実践とその成果を市販本化する過程には、いくつもの壁があったのである。

なぜ、近畿大学教職教育部がこのような講座を実施したか、それをどうして市販本として刊行することになったのか、その経緯については当著の「おわりに」に詳しく書かれているので、ここでは必要な限りで触れるにとどめる。本稿で明らかにしようとするのは、いわばその舞台裏である。なぜなら、そうして舞台裏を公開することが、これから同様の小論文指導を実践しようとする他大学の教員にとっても参考になると思われるからである。

ただし、以下に述べる舞台裏は、あくまでもこのEメール講座を企画・立案し、事務局を引き受け、出版社との交

渉にあたり、本全体の編集と校正を担当した一教員から見た舞台裏に過ぎない。立場が変われば、当然のことながらその舞台裏の見え方も異なる。ここでは一教員の視点から見たEメール講座の舞台裏を描きだしてみることにする。

1. Eメール講座の実施にいたるまで

2001年3月上旬。4日間にわたる教員採用試験対策講座を終えて、教職教育部進路相談委員会¹⁾の課題は、「教採試験で課される小論文の指導をどうするか?」に移っていた。進路相談委員会が2000年6月28日の専任者会議で発表した年間指導スケジュール案では、次のような「小論文指導昼食会」を実施する予定になっていた。

2001年5月10日(木)～7月12日(木): 小論文指導昼食会 (全8回、無料)

小論文指導を希望する学生のために、毎週木曜日の昼休み(12:10～13:10)に、資料室(または会議室・教室など)で進路相談委員が1人以上加わった昼食会を開く(各自が昼食を持ち寄る)。毎回、参加学生に小論文の課題を与え、翌週の月曜日までにメールボックスへ提出させる。提出された小論文の中から数点を選び出し(優れた小論文がない時は受験雑誌等に載っている模範解答を加えて)、匿名にしてコピーしたものを昼食会で学生に配布(昼食会を欠席する学生には課題と小論文のコピーを取りに来させる)。翌週の月曜日までに、「どの小論文がもっともすぐれているか? その小論文のどこがよいのか?」を分析した「小論文評価レポート」をメールボックスへ提出させる。昼食会では、もっぱら小論文で課題とした教育問題について話し合う(原則として添削などの手間のかかる指導はしない。学生自身に「小論文はどう書けばよいのか?」を発見させることと学生の仲間づくりを支援することを主な目的とする)。模擬面接をしてもよい。

ところが、3月上旬に実施した教員採用試験対策講座には約30名の受講者があり、これらの受講生がそのまま小論文指導も受講するとすれば、上記のような昼食会を開いて小論文指導をすることは不可能だと思われた。しかも、約30名の受講者のうち三分の一は農学部の学生であり、バスと電車を乗り継いで1時間半ほどかかる本部キャンパスまで毎週昼休みに農学部の学生を来させるのも、農学部で別の日に小論文指導昼食会を開くのもできないことは明らかだった。

そこで、進路相談委員の一人であった私(山口)が考えたのが、「Eメールを使って小論文指導をする」という方法であった。これならどこにいる学生にも指導が届く。また、他の学生の書いた小論文を読ませて、学生自身に「良い小論文」と「悪い小論文」を見分けさせることもEメールを送れば簡単にできる。この方式の欠点は、「パソコンからEメールを送ることのできない学生は受講できない」ことであるが、最近の教採試験ではパソコンを使えることが必須条件になりつつあるので、そのような学生には「これを機会にパソコンを使えるようになってもらう」という意味もあると考えた。

教員もまた、全員がパソコンを使ってEメールを送ることができるわけではない。そこで、教職教育部の専任教員の中で「パソコンからEメールを送ることができそうな教員」に声をかけて、「Eメールを使って小論文指導をしようと思うけれど協力していただけますか?」と個別に依頼した。その結果、私のほかに8名の教員が協力を約束してくれたので、正式に「Eメールを使って小論文指導をする」という方法を進路委員会に提案した。それが受け入れられ、進路委員会案として教職教育部専任者会議に提出されたのが2001年4月6日。専任者会議でも了承されて、正式に学部の行事としてEメール講座が実施されることになったのである。

ところが、この時点ではまだ大学の研究室にLAN設備がなかったために、Eメール講座も各先生の自宅からメールを送っていただく形で実施するほかなかった。私も、このEメール講座の事務局を引き受けるために、加入しているプロバイダーで別のアドレスを取得した。その上で、指導を担当してくださる先生方にメールアドレスを送っていただき、担当教員グループとしてアドレス帳に登録しておいた。

そうした準備を整えた上で、次のような掲示を張り出して学生に受講を呼びかけた。

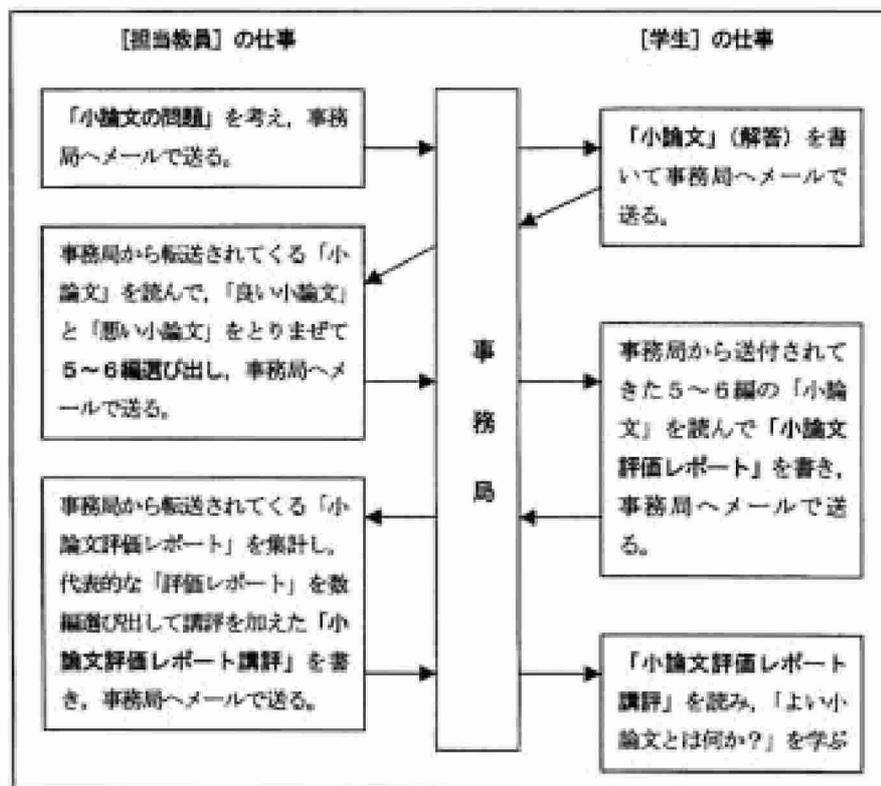
教員採用試験「小論文」対策Eメール講座

教職教育部は、下記の要領で教員採用試験「小論文」対策Eメール講座を実施します。

3年生以上の学生なら誰でも（卒業生も含めて）無料で受講できます。受講したい人は5月7日（月）までに「練習用小論文」（問題：「ゆとり教育について」。800字以内。学部・学科・学年・名前・学籍番号を明記）を書いて事務局（教職教育部の教員が担当。アドレスは kyoushoku@ma3.seikyuu.ne.jp）までメールで送って申し込んでください。

（注意：携帯電話では一度に大量のメールを送受信できないので受講することができません。また、機種やソフトの違いで読めないことがあるので、小論文は「添付ファイル」として送信せずに、必ず「メール本文」として送信して下さい。問い合わせも上記アドレスへEメールで）。

Eメール講座の基本的な流れ



5月11日（金） 第1回課題送付

事務局は、次のものを受講生へメールで送付する。

1. 受講希望者の書いた「練習用小論文」の中から担当教員が選んだ5～6編の小論文（書いた人の名前はA, B, C……と匿名にしておく）
2. 「第1回小論文の問題」（未定）

→受講生は、次のものを翌週の月曜日（5月14日）までにメールで上記アドレスへ送付する。

1. 「小論文評価レポート」（事務局から送付されてきた5～6編の「練習用小論文」の中から「もっとも良い小論文」を選び、「なぜその小論文を選んだのか？」を分析して書いたもの）
2. 「第1回小論文」（第1回問題への解答）

5月18日(金) 第2回課題送付

事務局は、次のものを受講生へメールで送付する。

1. 「小論文評価レポート講評」(担当教員が、受講生の書いた「小論文評価レポート」を集計した上で代表的な「評価レポート」を数編選び出して講評したもの)
2. 受講生の書いた「第1回小論文(解答)」の中から担当教員が選んだ5～6編の小論文(書いた人の名前はA, B, C……と匿名にしておく)
3. 「第2回小論文の問題」(未定)

→受講生は、次のものを翌週の月曜日(5月21日)までにメールで上記アドレスへ送付する。

1. 「小論文評価レポート」(事務局から送付されてきた5～6編の「第1回小論文」の中から「もっとも良い小論文」を選び、「なぜその小論文を選んだのか?」を分析して書いたもの)
2. 「第2回小論文」(第2回問題への解答)

……以下、これを6月29日(金)まで繰り返す(8週間=全8回)。

【担当教員】リスト

- (山口)先生：第0回(「練習用小論文」、事務局担当)
(岡本)先生：第1回(5月10日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(杉浦)先生：第2回(5月17日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(戸井田)先生：第3回(5月24日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(末田)先生：第4回(5月31日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(富田)先生：第5回(6月7日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(堀)先生：第6回(6月14日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(藤田)先生：第7回(6月21日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)
(富岡)先生：第8回(6月28日木曜日までに「問題」を事務局へ送付)

そうして一ヶ月。受講申し込み締め切りが5月7日であるにもかかわらず、5月6日の時点では受講を申し込んできた学生は4名。結局、受講申し込みの期限であった5月7日月曜日までに「練習用小論文(「ゆとり教育について」)を送ってきた学生は9名(うちわけは「3年生2名、4年生6名、卒業生1名」)に過ぎなかった(のちに1名が申し込んで10名の受講生となり、Eメール講座の終わり近くに申し込んできた学生も含めると、最終的には12名の学生となった)。

そこで当初の計画を変更して、「毎回、提出されたすべての小論文を学生に送付して『小論文評価レポート』を書かせる」という方法を考案した。この方法では提出されたすべての小論文について詳細な講評をつけないと「評価レポート」を書いた学生を納得させることができないので、指導担当の教員にとっては、結果的に仕事量が格段に増えることになる。そこで、事前に指導担当の先生方に相談したところ、「それでもよい」という同意を得ることができたので、2001年5月11日、次のようなメールを受講生と指導担当教員の全員に送って、いよいよEメール講座がスタートしたのである(しかし、この時、「Eメール講座」で小論文指導を担当する9名の教員の間で「どのように指導するか?」を話し合うことは一切なく、「指導方法はそれぞれの先生におまかせ」で実施したことが、のちに大きな問題を発生させることになる)。

2. Eメール講座の開始

2001. 05. 11 No.1

「小論文」対策講座 [第1回課題送付]

発行：採用試験対策事務局

「小論文」対策講座受講生のみなさん！

いよいよ、きょうから講座が始まります。下記の課題をよく読んで、「第1回小論文」と「練習用小論文評価レポート」を5月14日月曜日の夜12時までに（次の日付けに変わらないうちに）事務局までメールで送ってください。

この講座は6月末まで8回続く長丁場の講座です。途中、教育実習に行つて多忙をきわめたり、体調が悪くなったり、さまざまな理由で課題の小論文や評価レポートを書くことができないこともあるでしょう。その時は、どうぞ休んでください。そしてまた書ける状態に復帰したら、がんばって課題を提出してください。

われわれ担当教員一同も、みなさんに「よい小論文」を書く力が身に付くように全力で指導します。いっしょにがんばりましょう！

(注：メールは本来なら一行を30字～35字で折り返すと読みやすいのですが、「字数計算」がやりやすいように「一行40字で折り返す」という設定で送信することにします。)

◆「第1回小論文」◆

問題：昨今、「心の教育」の重要性が叫ばれている一方で、その難しさも指摘されています。あなた自身は学校教師として、「心の教育」にどのような姿勢で取り組もうと考えていますか。具体策を含めて考えを述べなさい。(800字程度)

◆「練習用小論文評価レポート」◆

課題：下記の小論文A～Kを読んで、「もっとも良い小論文だ」と思うものを一つ選び、それを選んだ理由を書きなさい。(書式は、「私は小論文～が一番良いと思います。その理由は、……」という書き出しにすること。字数の制限はありませんから、「理由」はごく簡単に書いても詳しく書いてもよろしい。)

(注：当初の計画では提出されたすべての小論文の中から担当教員が5～6編を選び出して評価レポートを書いてもらう予定でしたが、今回は受講者が少なかったので全員の小論文を読んで、その中から「もっとも良い小論文」を選んでもらうことにしました。すべて匿名にしてあります。自分の書いたものを選んでかまいません。できればプリントアウトして、繰り返し読んだ上で「もっとも良い小論文」を選んでください)

■ [小論文A] ■

今日、学校では子ども達にゆとりを持たせる教育が求められるようになっていきます。確かに休日が増えたり、授業の時間も減ったりと表面的には子ども達にもゆとりができてるように見ることができます。しかし、

一方で休日が増えてかえってゆとりが無くなったといった意見も聞くことができます。学習指導要領の改定によって、学校は現在のように第二、第四土曜日を休日とするようになりました。そのために授業内容の大幅な削減及び改定を余儀なくされたのです。それによって、授業が詰め込み式になってしまい、かえって子どものゆとりを奪っているのではという考え方も出てくるのです。休日が増えたといってもそれを塾や習い事のために使っているという子どもも多くいます。休日の過ごし方がよく分からないという子ども達もいます。つまり、休日だけがが増えても一日中家で寝ていたり、特に目的もなく過ごしていたりしている子どもも少なくありません。

こういった今の教育が本当にゆとりのある教育と言えるのでしょうか。どうも今の教育は子ども達から勉強することの大切さを奪っているように僕には思えてなりません。その理由は、子どもに考えさせやってみさせるといふ教育の重要な要素が失われつつあると思うからです。子どもが考えるということを放棄しつつあるから、休日ということになっても、無駄に過ごしてしまうのではないのでしょうか。

ゆとりとは、与えられるものではなくて、自らで作るものではないかと僕は思います。教育とは子どもが考えてこそ始めて成立するので、真にゆとりある教育を目指すのならば、何よりも子どもに考えさせることを忘れてはならないのではないのでしょうか。そうしてこそ、子どもにもゆとりができより質の高い教育がのぞめるのではないかと僕は考えます。

(注：以下、実際のメールではさらに「小論文B」～「小論文J」が掲載されているが、紙幅の都合上、省略)

■ [小論文K] ■-----

「ゆとり教育」が問題になっている。しばらく前から、日本の学校では、かつての受験競争が否定されて、学習内容を減らすなどして子供たちの負担を減らす「ゆとり重視の教育」が行われてきた。では、そのようなゆとり教育はこのまま推進すべきなのだろうか。

確かに、ゆとり教育のおかげで、生徒たちは受験による抑圧から解放されて、自由に生きられるようになった面はある。受験競争が激しかったころ、子供たちは圧迫に苦しみ、意味のない競争に明け暮れなければならなかった。そして、そこから脱落したものは「落ちこぼれ」として、差別的な扱いを受けた。それに比べれば、勉強や競争を強くない現在のゆとり教育は好ましいと言えるだろう。しかし、ゆとり教育は、大きな問題を抱えているのである。

ゆとり教育の大きな問題として、大学に入っても専門科目の勉強についていけないほどの学力不足がしばしば挙げられ、技術立国としての日本の将来が危ぶまれている。そして、それ以上に問題なのは、学習内容が減ったため、若者は競争意識を失い、生活にハリをなくしていることである。かつて、若者は他人との競争の中で自分の能力やその限界を知り、自分の個性やアイデンティティを発見していた。だが、現在の若者にはそうした機会が失われている。しかも、学問を重視しないために若者は知的なもの・難解なものへの敬意を失い、努力を怠る。そのため、若者はいつまでも自己確立ができず、利他的にその時々を快楽を追いかける。努力した上で自分を作り上げていくという意識を持たない。そのあげくの果てが、都市の歓楽街にたむろし、夜中まで遊び歩く若者の姿なのである。

私は、ゆとり教育が学力低下だけでなく、若者の意欲の低下をもたらし、自己確立を妨げていると考える。その意味で、ゆとり教育に反対である。

近畿大学教職教育部「採用試験対策」事務局

メールアドレス kyoushoku@ma3.seikyou.ne.jp

受講生が10名であるにもかかわらず小論文がA～Kまで11本並んでいるのは、すでに提出されている練習用小論文「ゆとり教育について」を読んでみたところ、模範解答にできるものが一つもない状態であったので、樋口裕一著『ホンモノの文章力』（集英社新書）に載っている「模範解答文」を私なりに一部修正したものを「小論文K」として入れておくことにしたからである（このことが、ある大きなトラブルの原因になることを、この時はまったく気がつかなかった）。

こうして受講生と担当教員全員に送られた第1回課題に対して、5月14日（月）までに10本の小論文と練習用小論文に対する評価レポートが受講生から送られてきた。5月18日（金）にはそれぞれについて詳しく講評するメールを送った。また、この日は同時に、第2回課題送付のメール（杉浦先生に出題していただいた「第2回小論文の問題」と、受講生の提出した第1回小論文に対する評価レポートの提出を求めるもの）も送った。

こうして毎週、小論文の問題と受講生の書いた小論文及び評価レポート、それらに対する担当教員の講評を事務局（私の自宅）にいったん集めてから受講生と指導担当教員全員にメールで送り続けた。このようにして始まったEメール講座ではあるが、最終回を迎える7月上旬までの約二カ月間、次々と問題が発生した。

3. Eメール講座実施中の問題点

最初に発生した問題は、提出者の減少である。教員にとって、10名ほどの受講生の書いた小論文全部に詳細な講評を書くことは想像以上に大きな労力を要したが、教員は担当したその回限りの仕事なのでまだ楽だったかもしれない。受講生にとっては、毎週、新しく小論文を書くだけでもたいへんだったのに、他の学生の書いた小論文を読んで評価レポートを書かなければならないのであるから、その負担は大きすぎたのだろう。回を重ねるごとに提出者は次のように減少していった。

- 練習用：小論文提出10名・評価レポート提出10名
- 第1回：小論文提出7名・評価レポート提出6名
- 第2回：小論文提出6名・評価レポート提出5名
- 第3回：小論文提出4名・評価レポート提出2名
- 第4回：小論文提出1名（遅れて提出1名）・評価レポート提出3名
- 第5回：小論文提出2名・評価レポート提出2名
- 第6回：小論文提出3名・評価レポート提出1名（締め切りの翌日に提出）
- 第7回：小論文提出2名・評価レポート提出3名
- 第8回：小論文提出2名・評価レポート提出0名

小論文の提出者が少なくなると、「他の学生の書いた小論文の中から一番良いと思うものを選び、なぜそれを良いと判断したのか、その理由を書く」という評価レポートを書かせることが事実上不可能になる。実際、第4回小論文は提出期限までに1本しか送られてこなかったために、評価レポートも次のような課題に変更せざるを得なかった。

◆「第4回小論文評価レポート」◆

課題：下記の小論文を読んで、「良いところ」と「良くないところ」を具体的に指摘しなさい。（字数の制限はありませんが、できるかぎり詳しく書くこと）

—————(6月11日月曜日の夜12時まで)—————

また、このように提出者が少なくなると、良い小論文を書く力を学生に身に付けさせることも難しくなる。小論文と評価レポートを毎回提出した学生は小論文を書く力が確実にアップしていったが、ときおりしか提出できなかった学生はそれほど上達せず、全体としては当初の期待どおりには良い小論文が書けるようにならなかった。やはり小論文は、実際に書いてみる（書かせる）ことがどれほど重要かを痛感させられた。その意味で、このEメール講座は、実施時期（教育実習をはさむ5月上旬～7月上旬という期間）にも、スケジュール（毎週新しい問題で小論文を

1 本書き、さらに他の学生の書いた小論文に対する評価レポートも書いてメールで提出するという日程)にも無理があったといえよう。

次に発生した問題は、指導方針の不一致ということである。このEメール講座開始時に、指導を担当する教員9名の間で「教員採用試験で求められる小論文とは何か? どのような指導をすればよいのか?」などについて何の議論もせず、「それぞれの先生におまかせ」の形でスタートしたため、回を重ねるにつれてそれぞれの教員の考え方の違いが表面化してきた。それがやがて、受講している学生によって指摘されることになる。

実際、評価レポートの中で、ある学生から次のような疑問が提出された。

私なりに、これまでの講座で学んだことを振り返り詳しく評価してみました。添削してくださる先生からしたら、まったく的を射ていない評価かもしれません。というのも、私自身が、評価する上で、少し疑問に思うところがあるからです。それは、杉浦先生の時の講評と戸井田先生の時の講評についてなんです。

杉浦先生の講評では「とにかく論文の形が大切、評価する場合においても、まず論文の形が守られているかを評価の対象にしましょう。内容については二の次です」とされていましたが、戸井田先生の講評では「教育論文では文章の論理性や形だけが試されているわけではなく、求めるのは、たとえ文章的には荒削りであってもよいから、熱いハートを持ち、さまざまな困難な問題に対し的確・迅速に行動できること」となっていました。

この二つの講評は、私にとって、ある意味相対すること(つまり小論文は「形が大事だ」VS「形よりも、他のもの(熱いハート・内容)」ということ)を教えてくれている気がするのです。確かに、形と内容、両方大事だし、それら二つをうまく書いて「良い小論文」になるし、そう書けるこそ目標だと思うのですが、なぜか腑に落ちません。もしこれが、私の物分りの悪さだとしたらこんな質問してスイマセン。しかし、これは、私自身による「単なる意味の取り違い」なのでしょうかね?

今回の評価レポートは、結果的にとても長くなってしまいましたが、ぜひ、この疑問についても教えて欲しいです。よろしくお願いします。

この疑問に対しては、当然のことながら真正面から答えなければならない。そこで、戸井田・杉浦両先生には刊行した『教員採用試験のための小論文—合格へのEメール講座—』に「特設コラム」として載せたような「答え」をメールで寄せていただいた。その結果、疑問を持った学生にも一応の理解は得られたようではあるが、主張の明確性や論理性が重視される一般的な意味での「小論文」と、教採試験で求められるいわゆる「教育論文」(教員としての資質や能力を見ようとする論作文)との違いについては、やはり事前に指導を担当する教員の間で十分に議論を煮詰めておくべきであったと反省させられた。

4. 市販本化への過程

こうした問題を抱えながらも、ともかくも7月上旬にはEメール講座は終了した。教員にとっても学生にとっても無我夢中で走りつづけた二カ月間であったような気がする。そうしてゴールにたどりつき、それまでの道のりをふりかえてみると、どの教員も「教採試験で課される小論文の書き方について、これほど懇切にいいいにわかりやすく解説したものはどこにもないのではないか」と思われるほど、熱意を込めて講評を書いていることに気づいた。はじめての試みであったために、今回のEメール講座はそれほどうまくいったとは言えないが、まさに「はじめての試み」であったがゆえに、「なんとかして良い小論文が書けるようにしてやりたい!」という教員の意気込みも強かったのであろう。

「これだけ質の高い講評をこの『Eメール講座』を受講した10名ほどの学生だけに読ませておくのはもったいない。このような教員の熱い思いを込めた懇切な指導こそ、教採試験に向けて厳しい勉強を続けているすべての受験生に対して『最大のはげまし』(応援!)になるはずだから、ぜひとも一般書店から市販される本にしたい。そうすれば、教採試験を受けようとしている受験生の役に立ち、優れた小論文の書ける教師(候補生)を増やすという形で社会に貢献できるのではないかな。しかも、それを教育委員会や教職課程を担当している全国の大学の先生方に送れば、『より

よい小論文指導の方法』をともに考えていく対話の契機にもなるのではないか」と私たちは考えはじめた。

そこで、7月30日の教職教育部専任者会議に進路委員会で作成した「出版計画案」を提出したが、「Eメール講座が大成功したのならともかく、うまくいかなかった部分もあるのに、なぜそれを市販本として出版するのか」という疑問の声もあがった。そこで私は、次のように説明した。

「うまくいかなかった部分」も含めて、あえてこの講座の全記録をありのままに公開することによって、「どうすればもっとよい小論文の指導ができるか」を全国の先生方といっしょに考えていく契機にしたい。そのためにも、このEメール講座を本の形にして、さしあたっては、近隣の大学で教職課程を担当していらっしゃる先生方(阪神教協²⁾に加盟している大学など)へ送りたい。もし、出版社から刊行できない場合は、教職教育部が自費出版する形で刊行し、各地の教育委員会や阪神教協に加盟している大学などへ郵送したい。そこから対話が生まれ、互いに知恵を出し合い、情報を交換し合うことによって、よりよい小論文指導の方法を見つけていきたい。そうして、少しでも多く社会に寄与していきたいと考えている。

議論の結果、専任者会議での了解が得られたので、私は大学当局に出版の許可を求める出版趣意書を執筆し、自費出版する場合に備えて大学の印刷局で200部印刷・製本した場合の見積書をとった。その上で、可能性のありそうな6つの出版社にEメール講座の全メールをプリントアウトしたものに手紙を添えて送り、出版の可否を打診した。そのうち3社からはまったく返事が届かず、丁寧な断りの返事が来たのは時事通信社と集英社のみ。「出版してもよい」という返事をくれたのは大阪教育図書だけだった。

そこで、大阪教育図書と連絡をとり、2001年9月3日、大阪教育図書(横山社長・神野編集員)と進路委員との1回目の会談をもった。出版へ向けて前向きな雰囲気では進んだが、本のサイズやページ数、レイアウトの仕方などについて、こちらの要望とは大きな食い違いのあることが判明した。「とりあえず、大阪教育図書でレイアウトをしておいて『見本』を作ってみるから、細かいことはそれを見てから」ということでこの日は話を終えた。

9月26日、大阪教育図書と2回目の会談。大阪教育図書の作ってきレイアウト見本が、私たちのイメージとはあまりに違うので大幅な変更を要求する。

10月10日、Eメール講座を担当した全教員と大阪教育図書との会談。この席で、読者にとって「より読みやすくわかりやすい本」にするために実際にやり取りされたメールを大幅に編集し直すことが合意された。すなわち、学生の書いたすべての小論文を載せるのではなく、原則として各回3本程度の小論文を載せること、各回の基本的な構成を「出題→学生による小論文と評価→教師による指導と講評」とすること、新たに「まとめ『良い小論文の書き方とは』」の章を書き足すこと(執筆担当は山口)……といった編集方針が固まったのである。具体的には、これまで大阪教育図書と進路委員とで打ち合わせてつくりあげた「印刷見本(第1回分・第2回分)」の書式に合わせてどの回の小論文指導も書き直し、11月7日までに進路委員長へ提出することが確認された。

それは、「うまくいかなかった部分も含めて、あえてこの講座の全記録をありのままに公開する」という当初の出版趣旨から、教採試験をうける受験生の役に立つこと重視して「読者にとって読みやすくわかりやすい本づくり」へ編集方針を大きく転換することを意味した。私たちは、実際にやり取りされたメールをそのまま製本すればよいと考えていたのだが、出版社のつくってきたレイアウト見本などを見ているうちに、そのような本づくりでは一般書店で当書を手にとって読もうとする読者にとっては、きわめて読みにくい・わかりにくい本になってしまうことに気づいたからである。たとえば、読者は実際にEメールを使って小論文や講評をやりとりするわけではないので、実際におこなわれたEメール講座にあった「時間の経過」がよくわからない。また、講座開始当初に寄せられた10本ほどの小論文と評価レポートをすべて掲載すると、読むだけでも相当な時間がかかり、途中から当書を投げ出してしまう読者が多くなることも予想された。つまり、そのままの形で出版すれば、「教採試験を受けようとしている受験生の役に立ち、優れた小論文の書ける教師(候補生)を増やすという形で社会に貢献したい」という私たちの願いが達成できなくなってしまう恐れが出てきたのである。そこで、「すべてをありのままに公開することによって私たちの指導の問題点がより明瞭になり、よりよい指導のあり方をめぐって他大学の先生方との実りのある対話の契機とする」ということよりも、「教採試験をうける受験生の役に立つ」ことを重視することにした。

ところが、そのことが正確に伝わっていなかった先生もいたために、11月7日に各執筆者から提出された「書き直し原稿」には、「印刷見本（第1回分・第2回分）」通りの書式に書き直されていないものが混じっていた。そこで改めて教職教育部専任者会議でも編集方針を変えた理由を説明し、書き直しを部分的にお手伝いすることで、すべての原稿を同様の書式に統一することができた。それから約一ヶ月間。ともに本全体の編集と校正を担当することになった戸井田先生（進路委員長）と私の二人で全原稿をチェックし、細かなところまで書式や表現を統一してようやく完成原稿ができた。

12月6日、大阪教育図書と進路委員との4回目の会談。小論文講座の完成原稿を手渡すとともに、数日前に送られてきた印刷見本に対して、もっと見やすいレイアウトになるように細かく注文をつける。12月25日、大阪教育図書の編集者とレイアウトについて再度の打ち合わせ。また、細かく注文を出して、レイアウトの原型がほぼでき上がり、あとは全部の原稿を流し込んだ初校ゲラの完成を待つばかりとなる。

2002年1月17日、待望の初校ゲラが大阪教育図書から届く。さっそくそれを執筆にあたった先生方に手渡して校正（初校）をお願いする。1月24日、各先生方から提出された校正（初校）を合体させて本一冊分の初校済みゲラを作り、大阪教育図書へ郵送する。それとともに、8月に返事をくれた集英社の編集者の手紙に「ゲラができれば引用部分の出典等をチェックしたいので見せていただけないか」という要望があったので、集英社にも一部コピーして送る。ところが、これが著書の一部を引用させていただいた樋口裕一氏にも郵送されて、大きな問題を顕在化させることになった。

5. 著作権の問題

2002年2月4日、樋口裕一氏から「著作権についての配慮があまりにも欠けている」という手紙が届く。樋口氏によれば、『ホンモノの文章力』で提唱している「四部構成の書き方」は「私の長年の指導の中から編み出したものであり、私個人の知的財産だと認識している」。ところが「初稿を読ませていただいて、私としては、私が長期間費やして開発してきたノウハウが他者の著書の中で明かされ、私の書いた文章が少し改変された形で載せられ、あちこちで、私の著書や方法論が『利用されている』ことに権利を侵害された思いを抱かざるを得ません」と樋口氏はいう。そこで、次のように「ご著書に多少の加筆をお願いします」と要望が書かれてあった。

まず、「はじめに」の部分に、この書物のかなりの部分を集英社新書、樋口著の『ホンモノの文章力』に負っていることを記載してください。

また、「ゆとり教育」についての文章を改変なさった部分につきましては、元に戻すか、それが不可能であれば、引用する前に、私の著書を改変したものであることを明記し、改変箇所を誰にでもわかるようにしてほしいものです。

そのほか、私の著書にある用語（「問題提起」「意見提示」「展開」「結論」など）につきましても、それが私の著書からの引用であることを、引用のごとに明記してください。

それを受けて編集者からの手紙には、具体的に「このページの引用は原文通りに引用してほしい」「このページのこの箇所に引用を明示してほしい」といった要望が書かれていた。

ここで指摘されている「私の書いた文章が少し改変された形で載せられ」というのは、私が練習用小論文で樋口氏の書いた「模範解答文」（「小論文K」として加えたもの）の第一段落の最後の文を、原文では「このようなゆとり教育は正しいのだろうか」と書いてあったものを、「そのようなゆとり教育はこのまま推進すべきなのだろうか」と書き換えて紹介したことを指している。

実際、Eメール講座では、そのように改変した上で、受講生に次のように指示した。

（ただし、正確に言うと、次に紹介する「解答例」は、樋口さんの書いた模範答案文を一文だけ私なりに書き直して「小論文K」としたものです。どの文をなぜそのように書き直したのか、わかった受講生は私にメールを送ってください。その理由がわかるようになると小論文を書く力が一段とアップすると思いますよ）。

結局、この問いかけに受講生からは返事が届かず、末田先生だけが次のように回答を寄せてくださっていた。

[5月17日付け末田先生からのメール]-----

小論文Kの一文を山口先生が修正された理由に対する小生の推測を申し上げます。「ゆとり教育は正しいのだろうか」との問題提起は、結論の「ゆとり教育に反対である」とは対応しない。また、「正しいのだろうか」よりも「このまま推進すべきなのだろうか」の方が、論の展開がより自由で、結論も多様であると予想できる。以上の2点から修正したのだと推察しました。

末田先生が指摘してくださったように、「ゆとり教育は正しいのだろうか」と問題提起するよりも、「このまま推進すべきなのだろうか」と問題提起したほうが適切だと考えた。しかも、原文通りでもよいものをわざとこのように一行を書き直して「どの文をなぜそのように書き直したのか、わかった受講生は私にメールを送ってください」と指示したのは、元の樋口氏の本をなんとしても買って読ませようという“配慮”でもあった（なぜなら、樋口氏の本は受講生にとって小論文の書き方の基本を学ぶには絶好の本であり、樋口氏に対しては「本を購入させる」という形で協力することにもなるからである）。しかし、樋口氏や集英社の編集者にはそのような“配慮”はうまく伝わらなかったようである。

樋口氏の要望に対してどのように対処するか？ このままでは著作権の侵害で訴えられることにもなりかねない。これは出版に際しての最大の危機であった。

そこで、執筆を担当した全教員にメールで相談して意見を求めるとともに、奥野教職教育部長と末田先生を交えて、編集・校正責任者（戸井田先生と山口）が緊急に会談した。話し合いの結果、樋口氏の「模範解答文」を改変した部分は原文通りに戻し、他の部分もほぼ全面的に集英社の編集者の要望に添うように書き直すことに決定。

ただし、「はじめに」の文章は、樋口氏の要望を入れつつも次のように書き直すことにした。

なお、本書のなかには樋口裕一著『ホンモノの文章力』に負っている部分があります。樋口氏に感謝するとともに、読者のみなさんには本書とあわせて読まれることをお勧めします。そうすれば、本書で紹介している樋口氏の「小論文の書き方」についての理解がいつそう深まるだけでなく、大学入試などで求められる一般的な小論文と、教員採用試験が求める教育小論文との違いがよく理解されるでしょう。本書の独自性は、一般的な小論文だけでなく、教員採用試験が課す様々なタイプの小論文の書き方を分析している点にあります。

結果的に、樋口氏から著作権についての配慮を求められたことで、かえって本書の独自性を明らかにすることができたことになるが、著作権についての配慮が欠けていたことを反省させられ、著作権の難しさを思い知らされた事件であった。

このころには事務方のご尽力で大学当局と出版社との正式な契約も結ぶことができ、戸井田先生と二人で刊行に向けて校正（再校・三校）の作業が続くことになる。初校の段階で執筆者も見落としている誤字・脱字などがかなりあり、また表現を統一したり文脈に応じて変えたりすること（たとえば、「いう」とするか「言う」とするか）にも思いの外、時間がかかった（戸井田先生と訂正箇所を一つひとつ検討し、話し合った上でどのように訂正するか決定していったため、再校に4時間ずつ二日間、三校には5時間かかった）。2月20日校了。この夜、大阪中央郵便局から「翌朝10時便」で大阪教育図書へ校正済みのゲラを送った時に味わった「ようやく仕事が終わった」という安堵感と解放感は忘れがたい。

3月19日、完成した『教員採用試験のための小論文—合格へのEメール講座—』27冊が「執筆者への献本」として大阪教育図書から届いた。「一般書店で市販される本として出版しよう」と提案してから約八カ月。本当に市販本として刊行することができたのである。

おわりに

届いた27冊のうち2冊はすぐに大学の理事室へ届けられ、残りは執筆者に分配。大学当局が買い上げてくれた300冊は、進路委員が手分けして全国の教育委員会(60冊)、各都道府県私学協会(47冊)、阪神教協加盟大学(62冊)、通信制教育課程設置大学(15冊)、集英社(2冊)などへ寄贈した。集英社の編集者からは「樋口先生にもお渡しいたしましたので、ご報告申し上げます。こちらの要望にそっていただいたようで、安心いたしました」とのメールが届き、「著作権の問題」は完全に解決したことがわかった。

礼状はいくつかの大学から届いたものの、教育委員会からの返事はどこからも届かなかった。多忙な教育委員会の方々にとっては返事を書いているヒマなどないのかもしれないが、本書を刊行した理由の一つが、「よりよい指導のために、教育委員会の方々や学生の指導にあたっておられる先生方と対話すること」にあったことからすれば、非常に残念なことだ³⁾。

主な読者である学生からの反響もまだ届いていない。ただ、出版社(大阪教育図書)によれば、「最初の配本が売り切れた店が続出している。在庫がまったく残っていないので、入荷請求の伝票が届いているのに配本することができない。ごくまれに返本があると、その分だけ配本できる状態が続いている。増刷したいところだが、2003年度版として発行しているので、今回は製本した分を売り切ることにして、来年度版では発行部数を増やすことも検討中である」とのこと。委託販売であるため正確な売り上げ冊数は半年後(2002年9月末)でなければわからないが、この種の本としては比較的よく売れているようだ。できれば、多くの学生に読まれ、実際に小論文を書くために役立つことを願うばかりである。

今回のEメール講座の実践と市販本化の過程を通じての成果があったとすれば、このEメール講座を担当した教員自身にとっても「良い小論文の書き方を学ぶ場」になった、一種の「FD」(ファカルティ・ディベロップメント)になったことである。私自身に即して言えば、高校教員や中学教員を経由せずに大学院を出てそのまま大学教員になったので、一般的な意味での小論文の書き方については精通していても、たとえば大阪府・大阪市が毎年のように出題している「あなたのクラスで次のような事件が occurred。あなたは担任としてどのように対処しますか?」といった問題に対しては、どのように解答すればよいのかよくわからなかった。他の先生方が受講生に指導しているメールを読んで、「なるほどこの種の問題に対してはこのように解答すれば(小論文を書けば)よいのか」と初めて理解することができた。それからは、この種の問題についても学生が添削を依頼してきた場合は、自信をもって指導することができるようになっていく。少なくとも私にとっては、これ以上ない「FD」であった。おそらくそれは、同一メールを全員に送る(メーリングリストのような仕組みをつくる)ことによって「すべてのメールを共有する」ことができ、このEメール講座が「どの教員の指導過程も克明に見ることができる」という公開の場となっていたからこそであろう。

すでに近畿大学教職教育部では、第一期Eメール講座の反省を生かして、昨年の10月から第二期Eメール講座を実施している。その方法も、「毎週新しい問題について小論文を書かせるのではなく、一つの問題についてまず一度小論文を書かせてメールで提出させ、そのすべてについて教員がコメントを付けてメールで返したあと、同じ問題でもう一度小論文を、今度は手書きで原稿用紙に書き直したものを提出させて、一対一で面接して指導する」という方式に変更した。この第二期Eメール講座もまもなく終ろうとしている。この新しい方法も、10月から翌年の6月まで半年も続いたためにやや中だるみ傾向にあり、問題点が明らかになり始めている。

言うまでもないことであるが、教育には「もうこれでよい」ということがない。近畿大学教職教育部の小論文指導も、毎年改良を重ねてよりよいものになっていくであろう。2001年5月上旬から7月上旬にかけて実施した初めてのEメール講座は、いくつもの問題があったとはいえ、その出発点としていつまでも記憶にとどめておきたい。

(2002年7月23日記)

注

- 1) 教員採用数の激減などによる「教員採用選考(試験)への現役合格者の減少」という事態を受けて、2000年4月に鈴木健一先生を委員長として「進路相談委員会」(4名)として発足。教員採用に関する情報を提供し、学生

の相談に応じるとともに、模擬試験や「教員採用試験対策講座」などを実施してきた。1年後に「進路委員会」(戸井田克己委員長以下4名)と改称。本稿では年度によって適宜、名称を使いわけている。

- 2) 阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会。近畿大学は幹事校の一つ。
- 3) 当書の「おわりに」にも次のように記している。

第二に本書を読んで欲しいのは、教育委員会の方々です。われわれが学生に対して小論文の指導をしながらもっとも深刻に悩んだのは、「われわれの指導方針が教育委員会の求めるものと一致しているのだろうか?」という問題でした。最近になって試験問題を公開する自治体が増えてきましたが、小論文に関しては詳しい採点基準が示されることはほとんどありませんし、模範答案が公開されたことは一度もありません。ですから、正直なところ、われわれは「教育委員会がどのような小論文を要求しているのか、評価の基準がどこにあるのか」がよくわからないのです。われわれは、われわれ自身が教育者として学生を教育してきた経験や、研究者として論文を書いてきた経験をもとに、過去の出題傾向を調べて「おそらくこれが期待されている答案だろう」と思われるものを学生に示しました。しかし、本当にそれが教育委員会の求めている答案である保証はありません。ですから、もし、われわれの指導に「教育委員会の求めているもの」と違っているところがあれば、その「違い」をぜひとも教えて欲しいのです。それによって、われわれも指導方針を立て直してより実践的で効果的な指導をすることができますし、教育委員会の方々が求めている「より優秀な人材」を大学から送り出すことも可能になります。

ここに書かれているように、当書は全国の教育行政(教員採用)に対する近畿大学教職教育部からのメッセージでもある。実際、各地の教育委員会に寄贈した本には手紙を添えて、上記の趣旨を再度記した上で「本書は毎年改訂版を出す予定です。忌憚のない御意見・御批判の声をお寄せ下さいますよう、よろしく願い申し上げます」と書いた。今も私たちは、採用者側の感想や注文が寄せられることを心待ちにしている。

〈解題〉 京都大学高等教育研究開発推進センター 田中每実

一読して明らかのように、本報告は、Eメールを用いたきわめて意義深い授業が(これを市販本にまとめる過程で)より一層多様な意義をもつにいたる過程を、詳細に描いている。以下に掲載するのは、この市販本について私が書いた書評であるが、これによって、本センターがこの試みをどの点で評価しているのかがあきらかになるであろう。「阪神教協リポート」№26(阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会、2003年4月)掲載の書評をここであえて転載させていただくゆえんである。

書 評

近畿大学教職教育部編『教員採用試験のための小論文—合格へのEメール講座』大阪教育図書

〈受験にも役立つが、ともかくおもしろい〉

最近読んだ本のなかでは、きわだっておもしろい本である。どれだけおもしろいかは、最初の10数頁を読みさえすれば、誰にでもすぐにわかる。もっとも、読み手のスタンスの違いに応じて、このおもしろさにもさまざまな種類があるだろう。たんに文章がうまくなりたい人、教職に就きたい人、教育学を勉強している人、教育学を教えている人、教師などの現場での教育関係者、出題する側である教育委員会の人たちなど、その違いに応じてさまざまなおもしろさがありうる。しかし、とくに評者のように教育学を生業にする者にとっては、部分的には息を継ぐのもどかしいほどのおもしろさがある。

もちろん本書はなによりもまず、受験用テキストである。じっくり読んでみると、全体にわたってしかもきめ細か

く受験用テキストとしての配慮がなされていることがわかる。教職試験での小論文の書き方について、原則論から細かいテクニックに至るまで子細に説明されており、しかもかなり徹底的な訓練ができるように仕組みられている。受験用の原則やテクニックは、折に触れて何度も繰り返しまとめられ、確認できるようになっている。この講座の受講生たちとおなじように、一週間に一回程度に小論文を書くというペースで本書にじっくりつきあえば、受験対策には確実に役立つとおもわれる。現状ではこのテキストのほかに適切な教員採用試験小論文用のテキストはほとんど存在しないから、本書の受験対策上の有用性については、かなり強調しておく必要がある。

〈この講座はかなりハードだから、受験に活用するには、本という形が適当である〉

本書の大半を占めるのは、近畿大学教職教養部が2001年度（5月上旬～7月上旬）に実施した「教員採用試験小論文対策Eメール講座」での教員集団と受講生集団とのメールのやりとりである。「ゆとり教育について」、「心の教育について」、「不登校について」（2回）、「クラスの集団づくりについて」、「体験学習について」、「ことばについて」、「教師の資質について」、「奉仕活動について」をそれぞれの主題とする総計9回の講座のほか、「形式か内容か」という学生の質問に答える特設コラム、さらに「良い小論文の書き方とは？」についての「まとめ」などがある。各回ごとに担当者は変わり、合計9名の近畿大学教職教養部所属のスタッフが執筆している。

たとえば、第1回の講座では、「ゆとり教育」について述べなさい（800字以内）という設問に対して、受講生から10本の小論文がEメールで送られてきた。担当スタッフは、このうちから3本を選び、これに模範解答文を加えた総計4本のうちから〈一番良いと思った論文を選びその理由を説明する〉「評価レポート」を送るように指示した。総計5本の評価レポートが送られてきた。担当スタッフは「講評と指導」で、まず良い論文の書き方について一般的な原則を示し、次に、各小論文へコメントを書いている。他の講座では、送られてきた評価レポートに対しても、かなり詳細な講評が書かれている。

全体を一読してまず気づくことは、送られてくる小論文や評価レポートの数が、回をおうごとに激減することである。小論文は、10本→10本→6本→4本→1本→2本→3本→2本→2本、評価レポートは、5本→4本→3本→2本→2（？）本→3本→1本→3本→0本と推移するのである。この理由として、6月上旬に教育実習が始まったことが挙げられているが、とても十分な根拠とはおもえない。このほかにも、担当スタッフの指導方針がかならずしも一貫していなかったことなどの原因も示唆されている。たしかに、第4回とそれ以前とで指導方針のうえで大きな齟齬が見えるが、上の推移にみられるように、これが実際の減少傾向に大きく作用しているわけでもない。

担当者たちは、メーリングリストによって、互いの指導の手のうちを（受講生のみならず）他のスタッフすべてにも残らずすべてさらけださざるをえない。この不可避的露出へのいくぶん過剰な防衛のためか、各回の指導はかなり過剰に微にいり細にわたっているようにみえる。受講生たちにとっては、このおそろしく密度の高い指導にのことは、かなりつらかったのではあるまいか。評者には、これが提出小論文などの激減の理由であるようにみえる。

もちろんこの密度の高い指導にきちんと従えば、それによる能力の伸びもまた、驚くべきものとなるはずである。実際に、最後の「まとめ」で、一貫して論文を提出し続けた一受講生の最初の論文と最後のそれが、対照する仕方で見られている。ここにみられる進歩は、感動的でさえある。生身の体でこの講座に参加し続けることは、たしかにとっても有益ではあるだろうが、あまりにもハードであるようにもみえる。本という形をとった講座では、受験生は、講座へ自分から適切な距離をとることができる。受験対策という点では、この本という形式の方が有効であるのかもしれない。「あとがき」で、今後の講座のありかたについていくつかの構想が語られているが、いずれの構想もこの講座のハードさを緩和しようとするものであるように読める。当然のことかもしれない。

〈このテキストは、ファカルティ・デベロップメントの貴重な記録である〉

教育学に携わる評者にとって、わくわくするほどおもしろかったのは、担当スタッフのあいだでの指導方針の食い違いとそれへの対応である。たとえば、第4回担当スタッフの各小論文へのコメントの多くの部分は、受講生へのコメントでありながら同時に、それまでのスタッフの指導への正面からの批判と読むこともできる。両者の差異は多岐に及んでいるが、これは受講生にも確実に伝わり、「小論文を作成する場合に内容を重視するか形式を重視するか」という問を呼び起こしている。担当スタッフ集団はこの問に対して、「両者を重視する」と答えたり、内容重視を「教

育論文」に、形式重視を「一般論文」に振り分けて、答えたりしている。しかしこの差異ないし対立は、容易に取り繕うことはできない。そこで、第4回以降の担当スタッフの記述は、よく読めばそれぞれにこの対立に対する自分のスタンスを表明するものともなっているのである。

この対立は、教育学者のうちのアカデミズム志向集団と現場志向集団との対立である。ありていに書いてしまえば、採用試験での小論文作成は、集団への自発的同調の度合いを測定する手がかりでもある。その自発的に同調すべき集団が、前者の場合は研究者集団であり、後者の場合は現場の教師集団なのである。しかし本書ではこの基本的対立は、同じ受講生集団を前にして、懸命に何とかして調停しようと試みられている。この試みが成功したか否かはともかくとして、この懸命な努力によって、教師集団はファカルティの実質を整えることになる。このEメール講座は、大学授業公開と同じような意味で、すぐれたファカルティ・デベロップメントの営為であったのである。